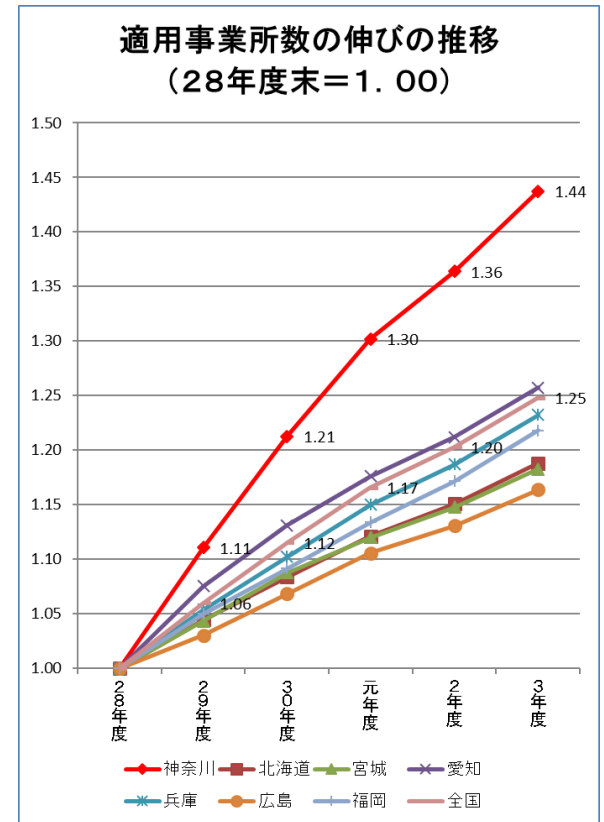
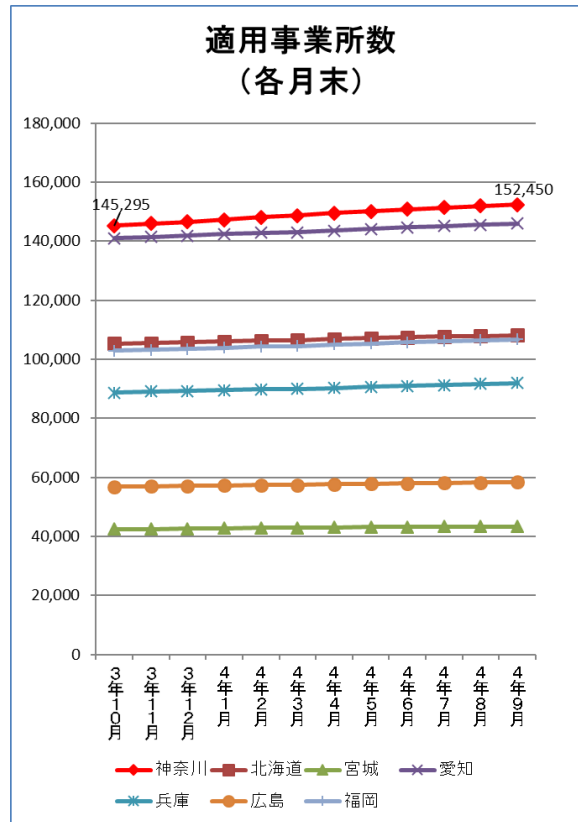
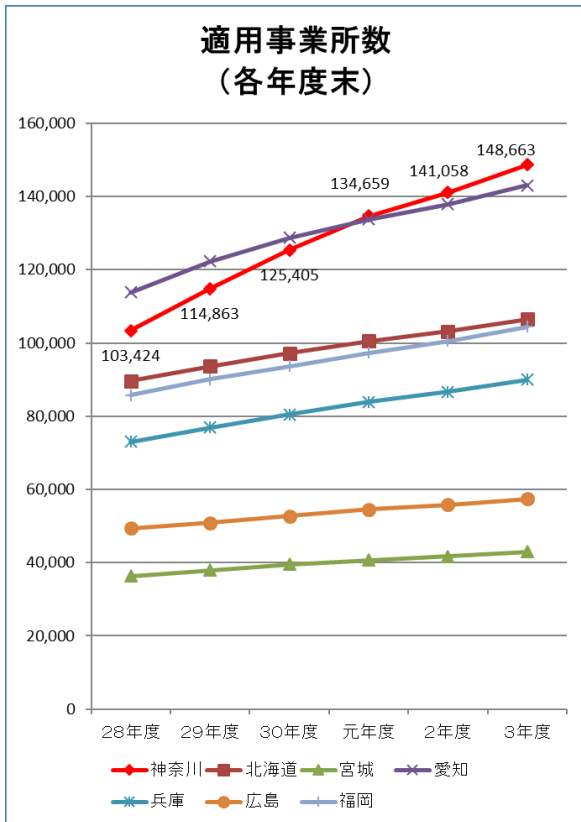


神奈川支部の概況

1. 適用等の状況

(1) 適用事業所数

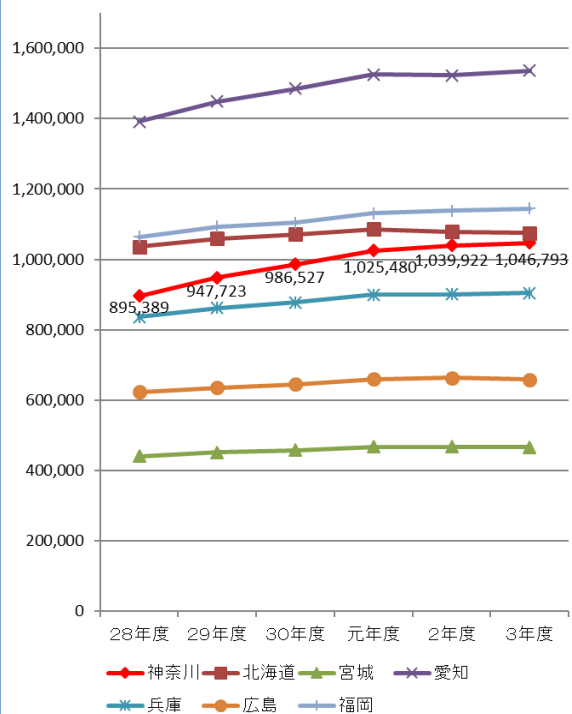
- ・令和4年9月末の神奈川支部の事業所数は152千事業所で東京・大阪支部に次いで3番目。
- ・令和3年度末における事業所増加数7,605事業所は東京・大阪支部に次いで3番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.44倍で、全支部中1番目の伸び。



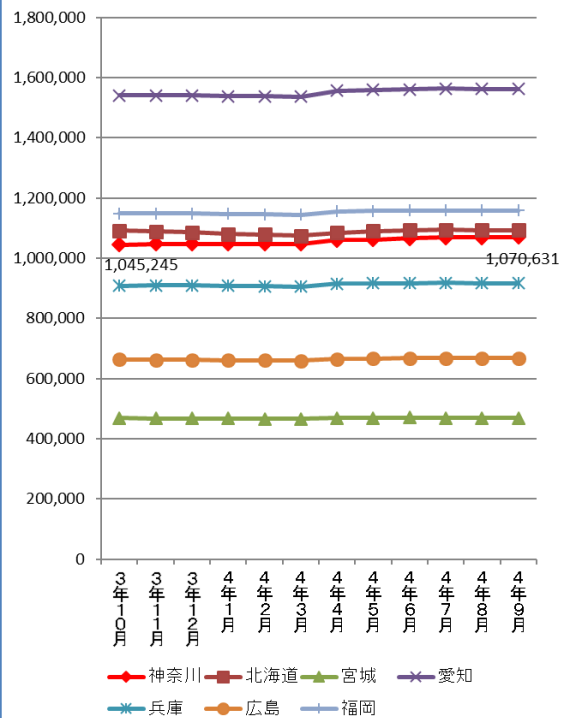
(2) 被保険者数

- ・令和4年9月末の神奈川支部の被保険者数は1,070千人で47支部中6番目。
- ・令和3年度末における神奈川支部の被保険者増加数6,871人は47支部中6番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.17倍で、全支部中4番目の伸び。

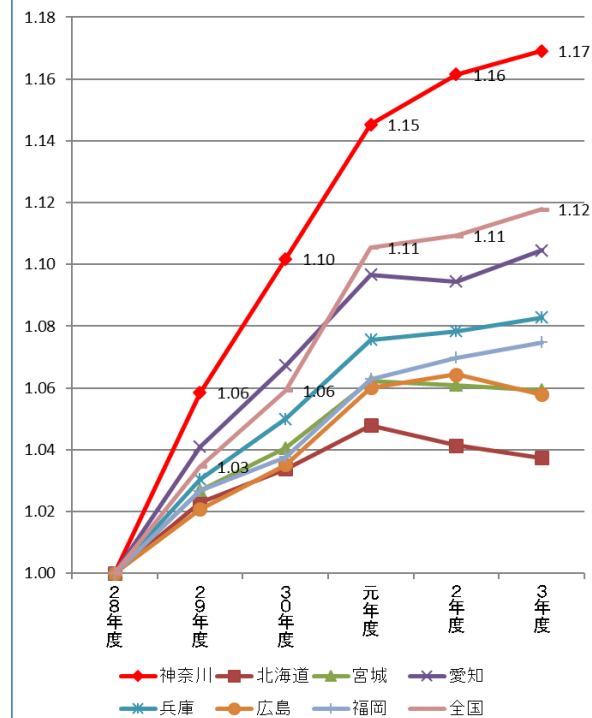
被保険者数
(各年度末)



被保険者数
(各月末)

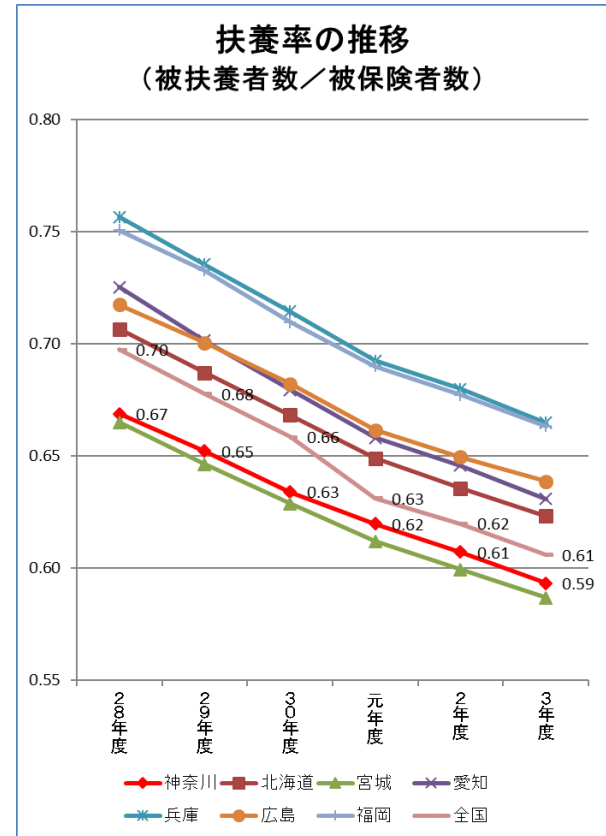
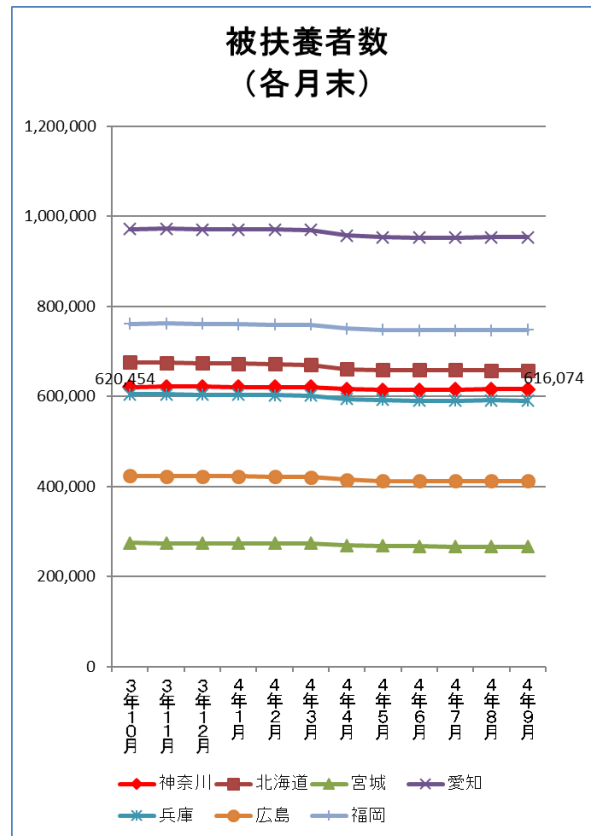
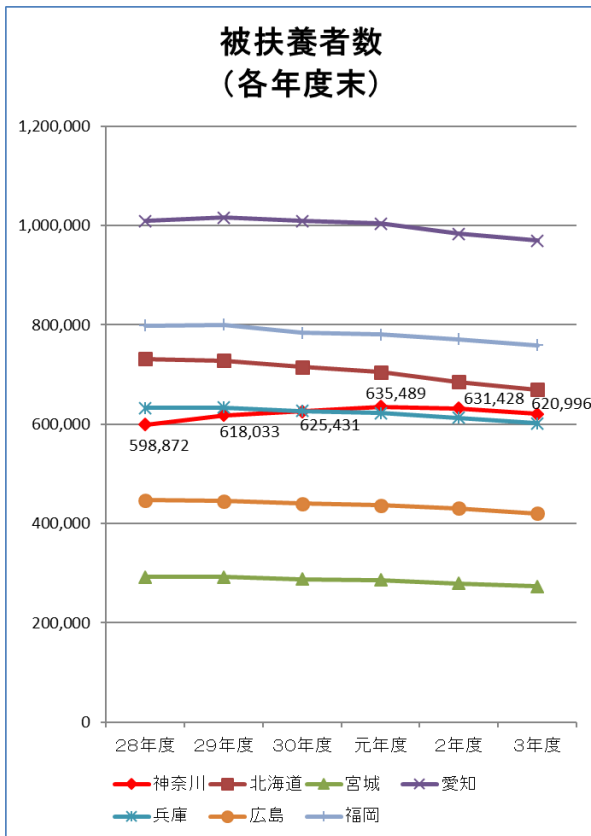


被保険者数の伸びの推移
(28年度末=1.00)



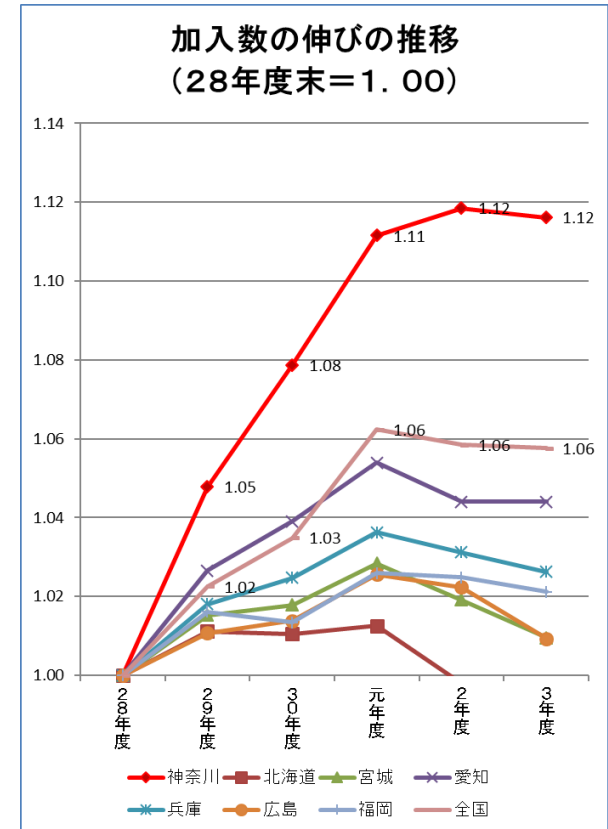
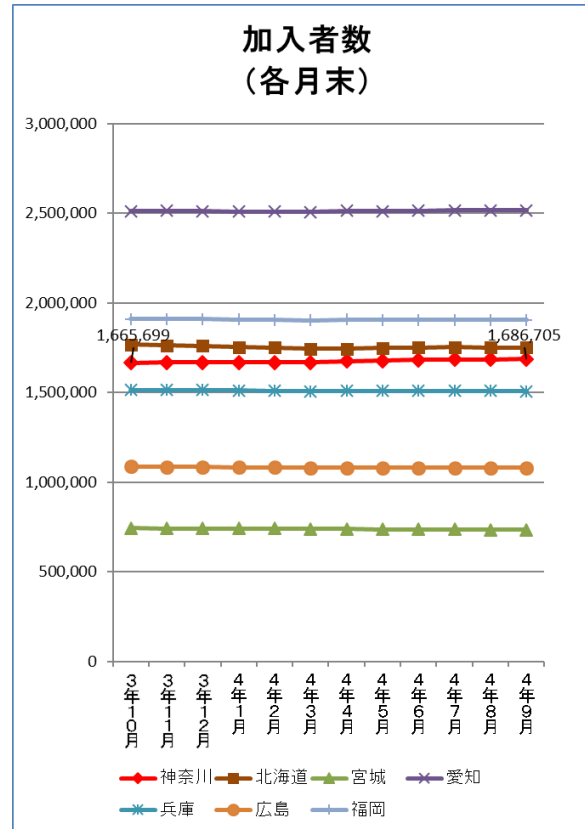
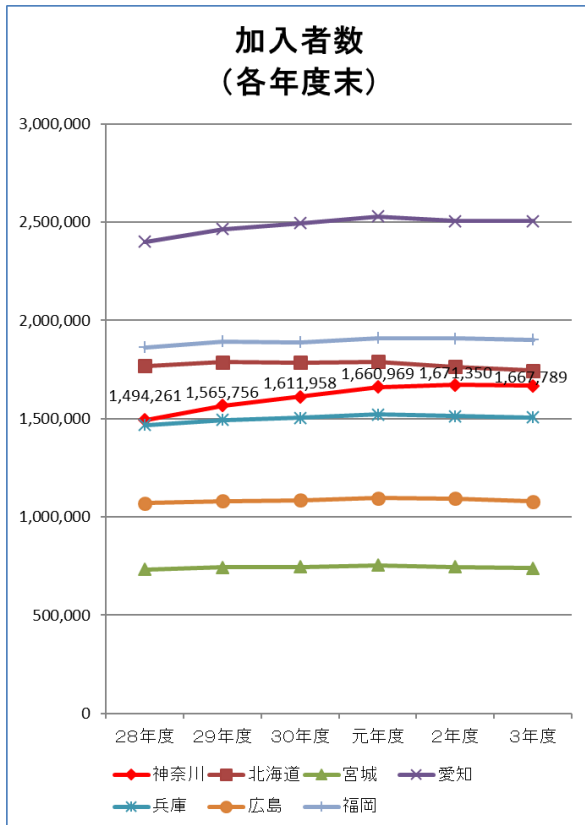
(3) 被扶養者数・扶養率

- ・平成28年度以降の神奈川支部の被扶養者数は増加傾向にあったが、令和2年度から若干の減少に転じている。
- ・令和4年9月末においても神奈川支部の被扶養者数は前年同月から8,063人減少した。
- ・平成28年度以降の神奈川支部の扶養率は減少傾向にあるが、令和元年度に全国平均が大幅減となったため、令和元年度以降全国平均との差が縮まっている。



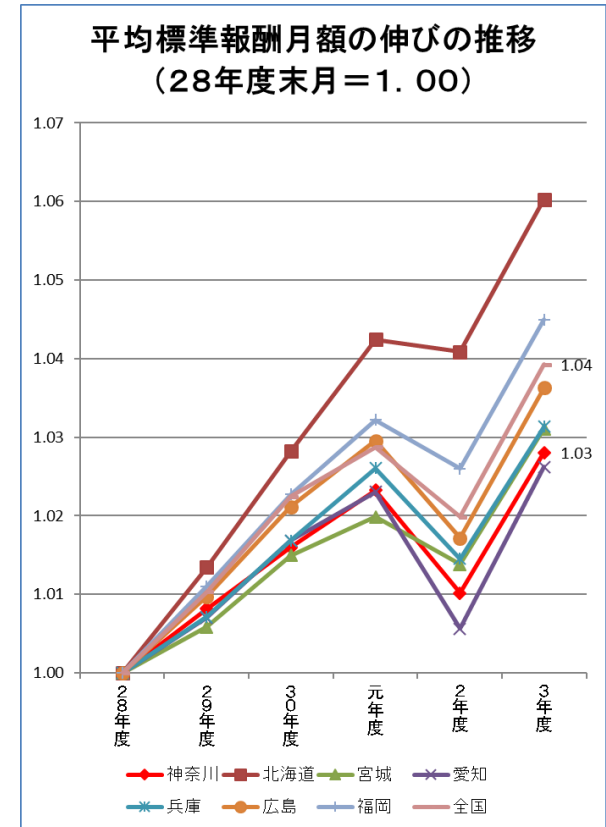
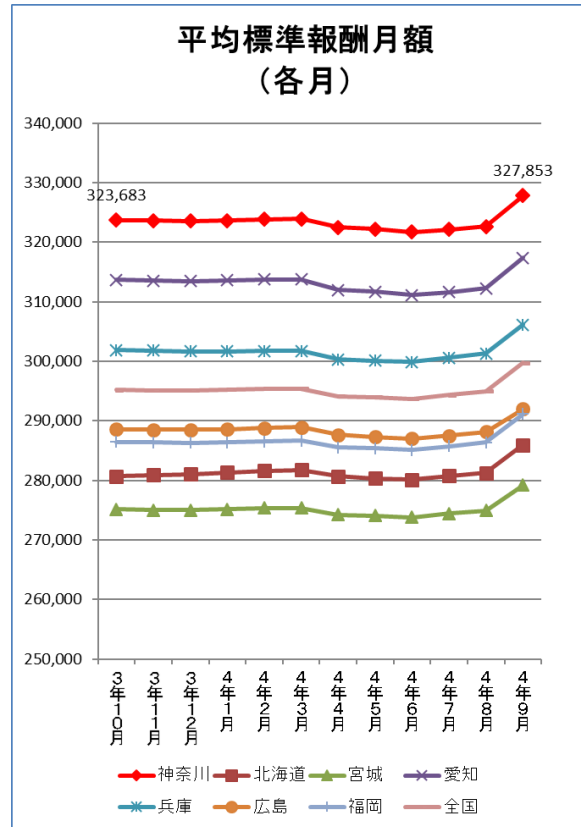
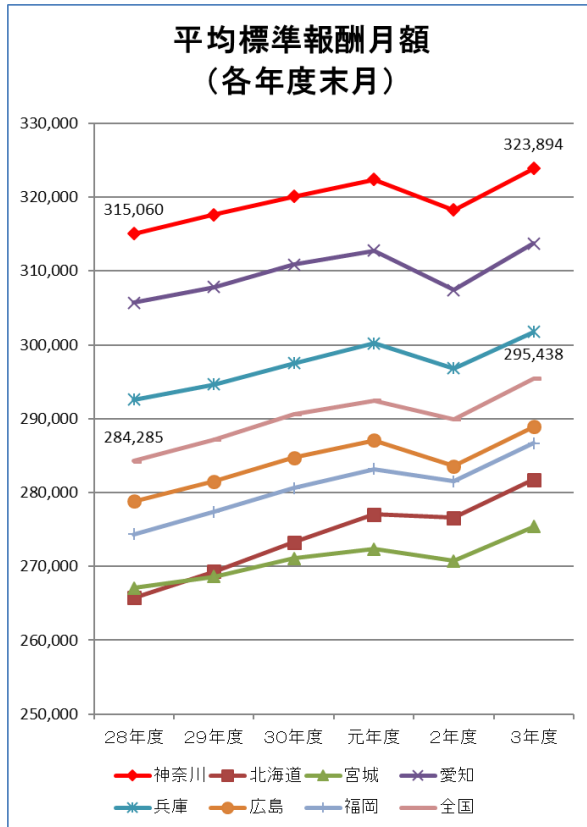
(4) 加入者数

- ・神奈川支部の加入者数は、令和元年度から令和2年度に増加率が大幅に鈍化し、令和4年9月末は前年同月から7,863人増加した。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.12倍で、全支部中4番目の伸び。



(5) 平均標準報酬月額

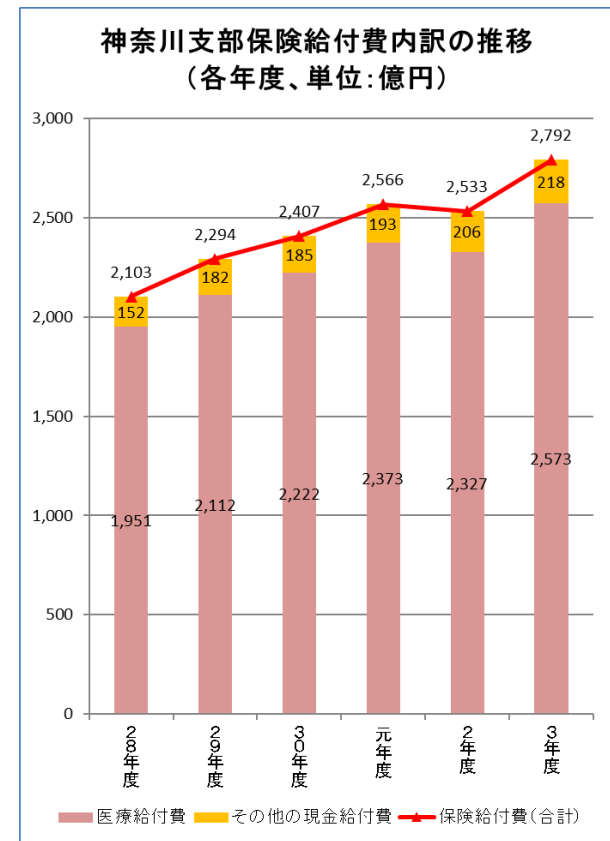
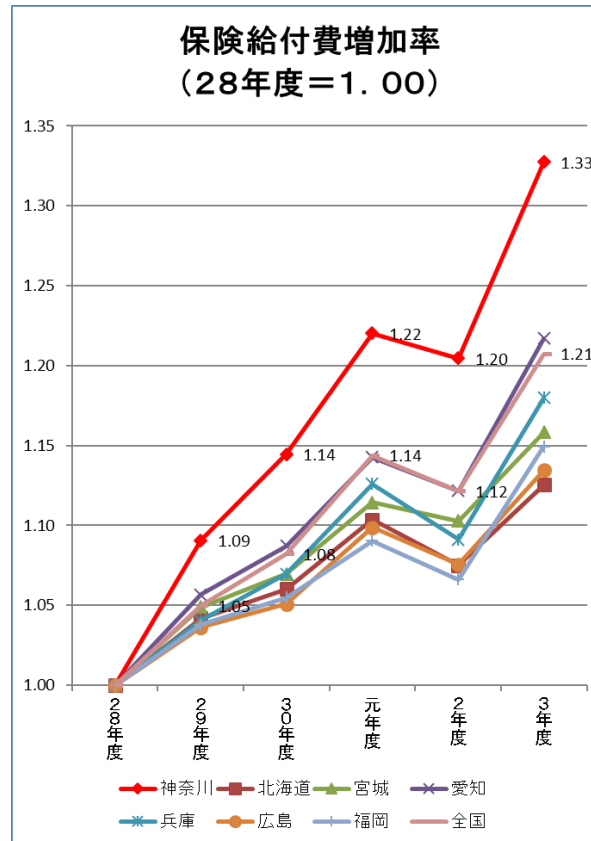
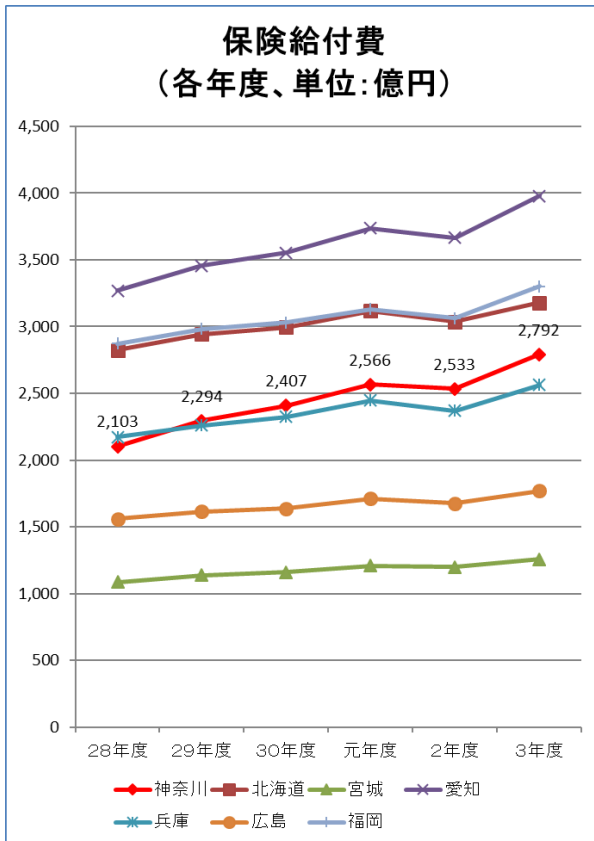
- ・平均標準報酬月額は、令和2年度末は新型コロナウイルスの影響により全国的に減少していたが、令和3年度末においては上昇傾向にある（神奈川支部の平均標準報酬月額は令和2年度から5,634円増加）。
- ・神奈川支部の被保険者の平均標準報酬月額は、全国平均を約3万円（約10%）上回って推移。
- ・令和元年度中に東京支部の平均標準報酬月額を上回り、以降、令和4年9月末まで全支部中1番目を維持。



2. 給付等の状況

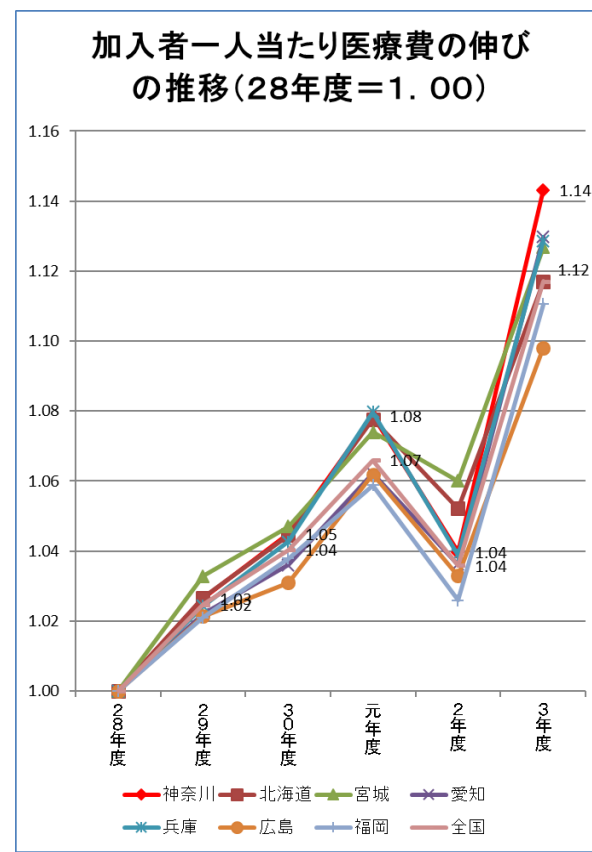
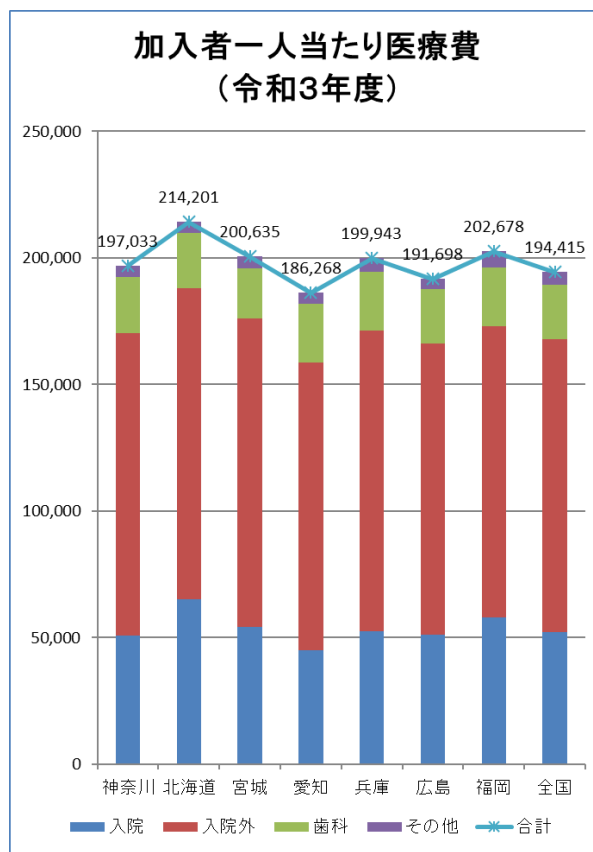
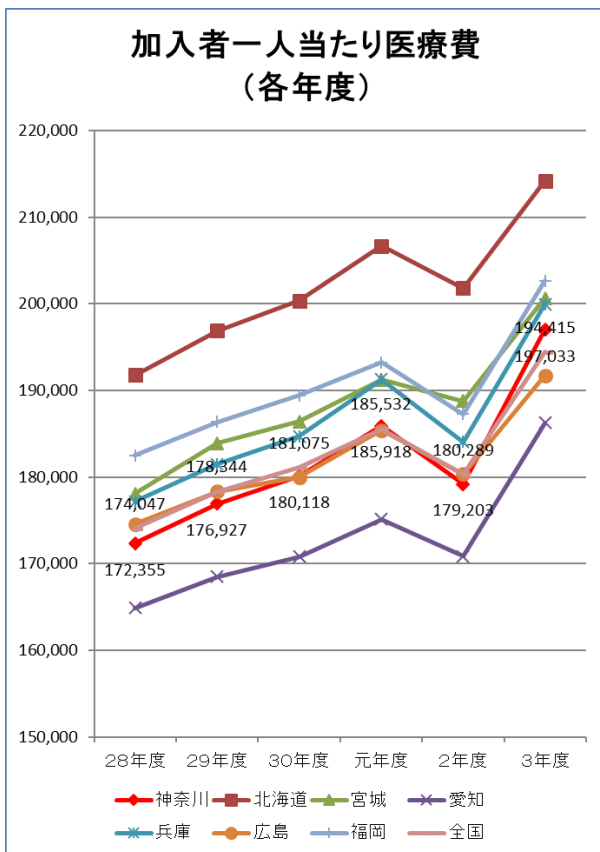
(1) 保険給付費(医療給付費+その他の現金給付費)

- ・神奈川支部の保険給付費は、加入者の増加もあり全国平均を上回る伸び。
- ・神奈川支部の保険給付費増加率は、他支部と比較しても高い増加率となっている。
- ・保険給付費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は全国的に減少に転じた。令和3年度は令和元年度以前同様増加傾向となっている。



(2) 加入者一人当たり医療費(速報ベース)①

- ・加入者一人当たり医療費は、令和2年度を除き右肩上がり増加。
令和2年度は新型コロナウイルスの影響による受診動向の変化等があり、全国的に医療費が減少(医療費の減少は協会けんぽ発足以来初めて)。
- ・神奈川支部の令和3年度の加入者一人当たり医療費は、197,033円で47支部中、高い方から21番目。
- ・平成28年度から令和3年度までの伸びは1.14倍で、全支部中2番目の伸び



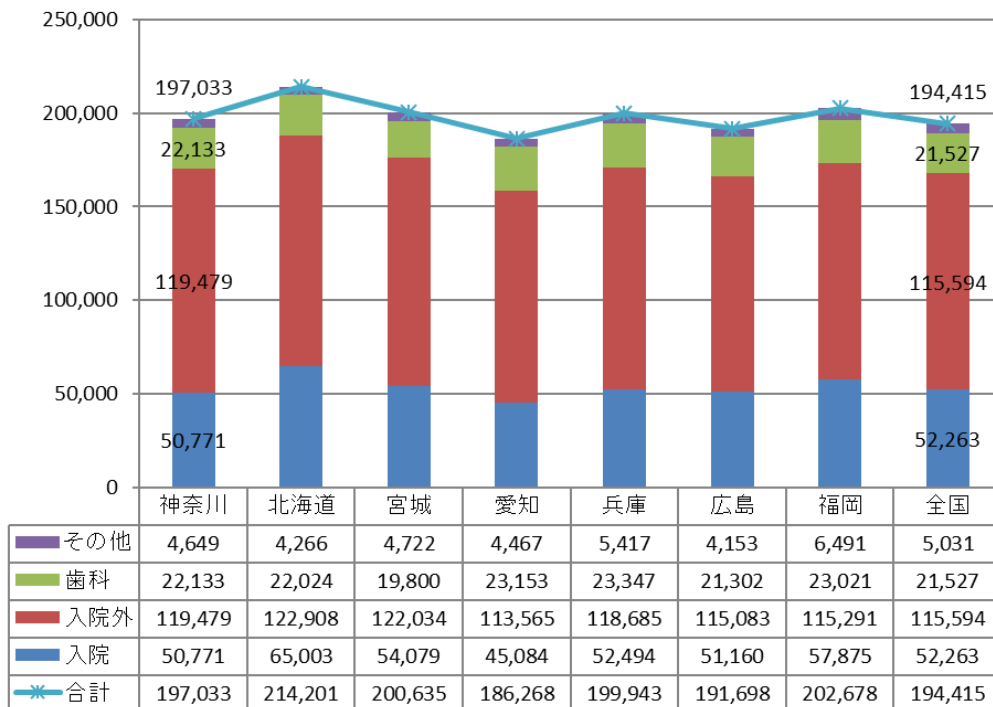
(出所)①「都道府県別加入者数等の状況、標準報酬等級別・標準賞与額別被保険者の状況」(速報ベース)

②「都道府県別保険給付費・医療費の状況」(速報ベース)

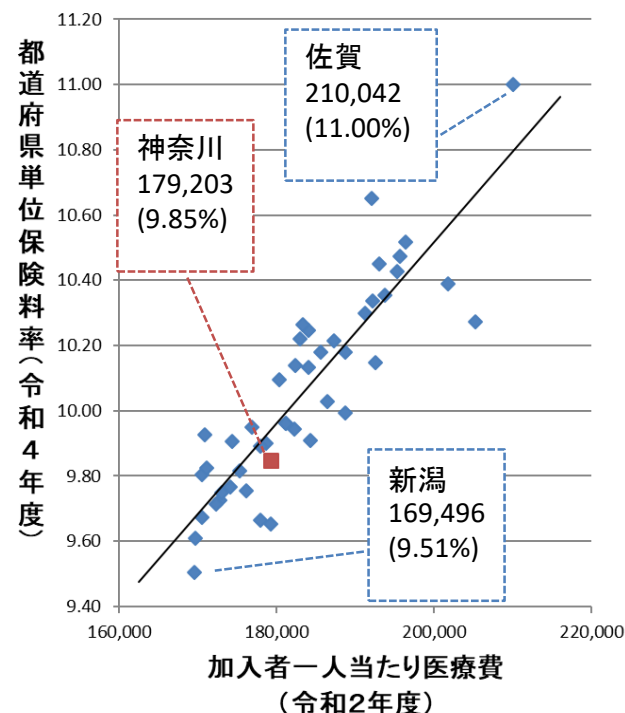
(2) 加入者一人当たり医療費(速報ベース)②

- ・神奈川支部の令和3年度の加入者一人当たり医療費は全国平均を2,618円上回っている(高い方から21番目)。内訳を見ると、入院(同35番目)は全国平均を下回っている一方、入院外(同12番目)および歯科(同9番目)は全国平均を上回っている。
- ・支部ごとの加入者一人当たり医療費と保険料率には、強い相関関係がある(相関係数=0.86)。

加入者一人当たり医療費【内訳】 (令和3年度)



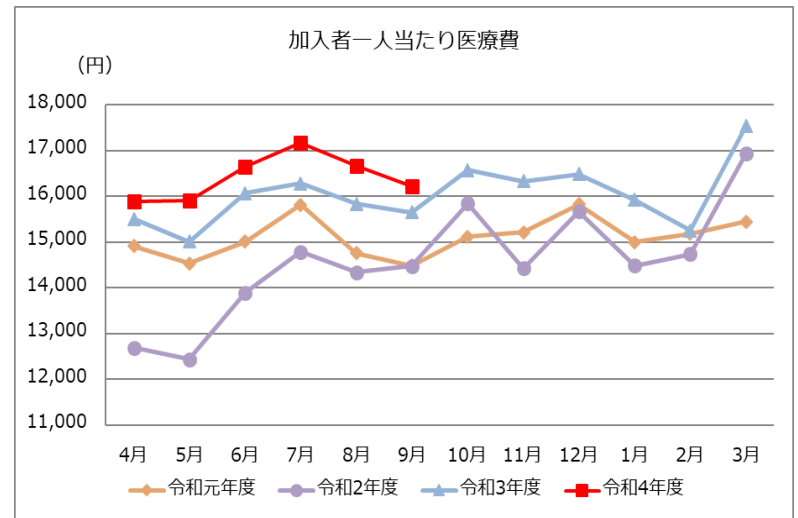
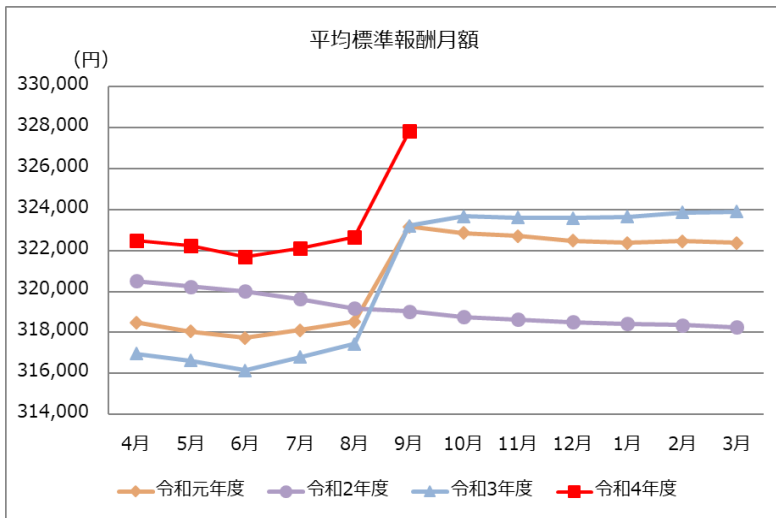
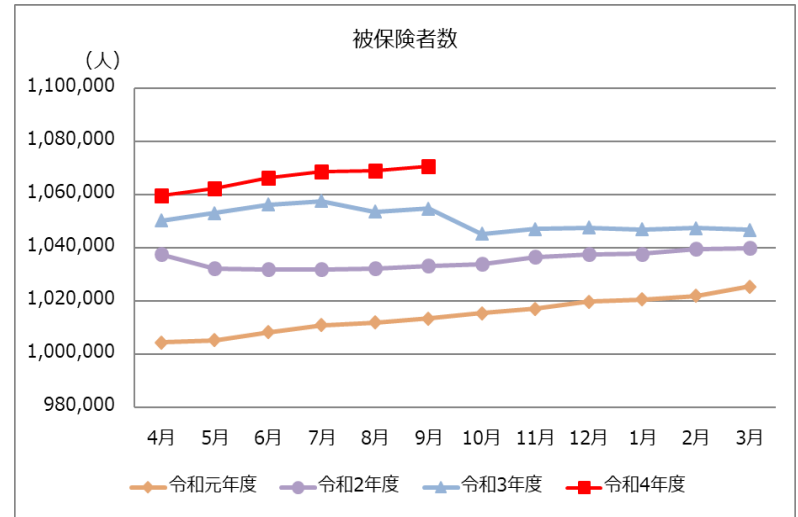
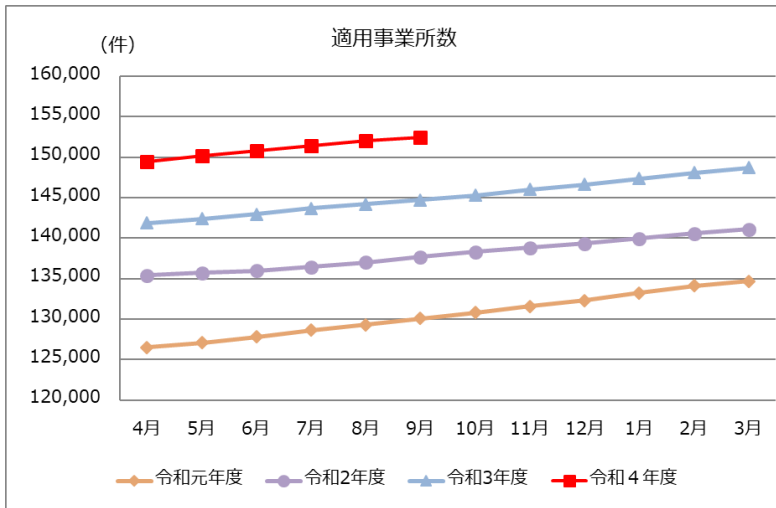
加入者一人当たり医療費と 保険料率の関係



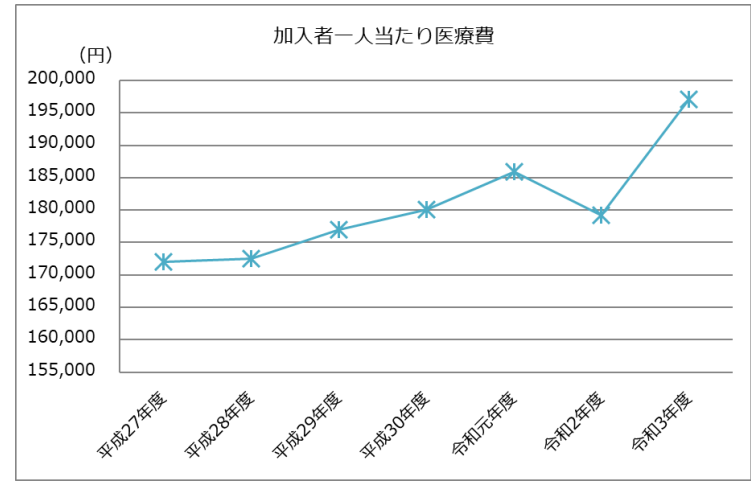
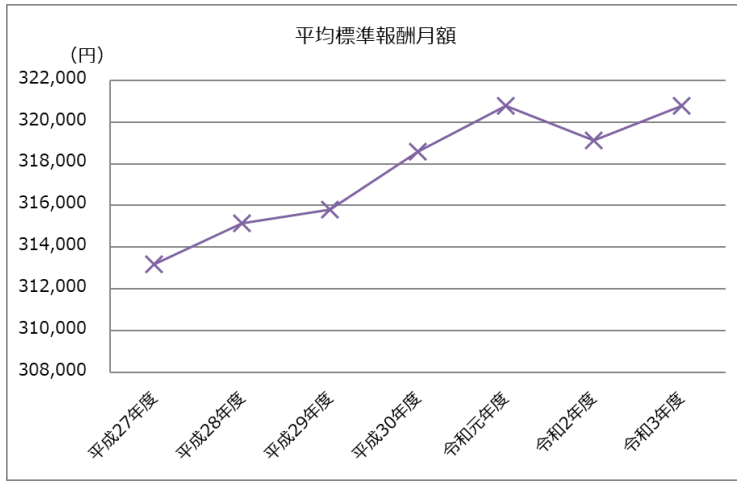
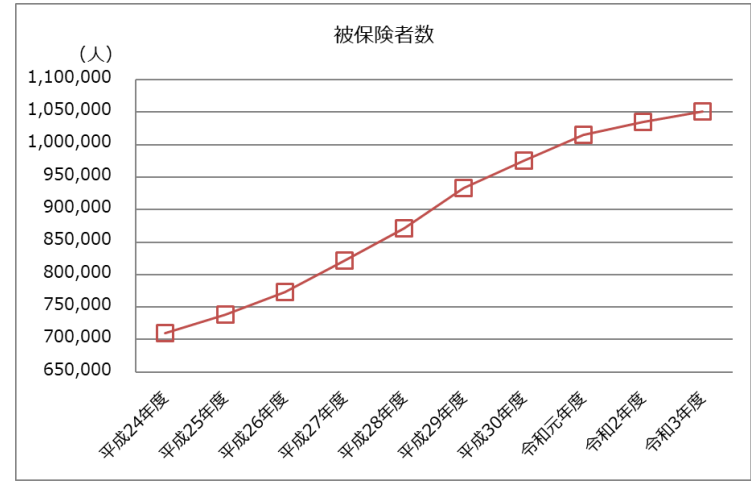
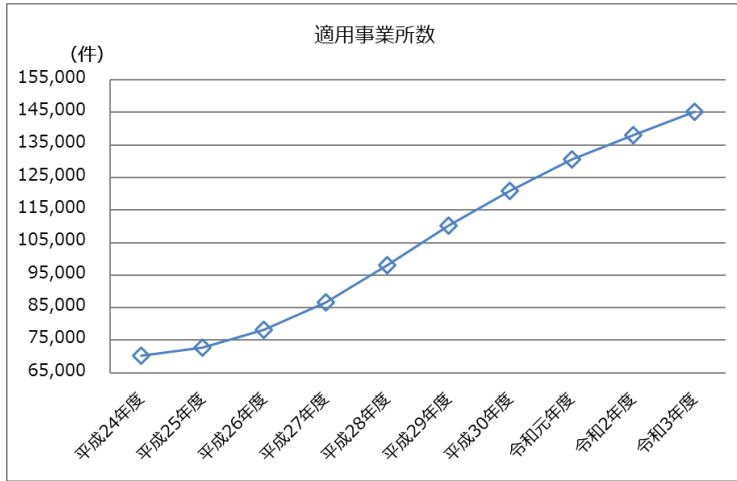
(出所)①「都道府県別加入者数等の状況、標準報酬等級別・標準賞与額別被保険者の状況」(速報ベース)

②「都道府県別保険給付費・医療費の状況」(速報ベース)

神奈川支部 適用の状況(月別)



神奈川支部 適用の状況(年度別)



給付等(神奈川支部のデータ)

令和4年度

(千円)

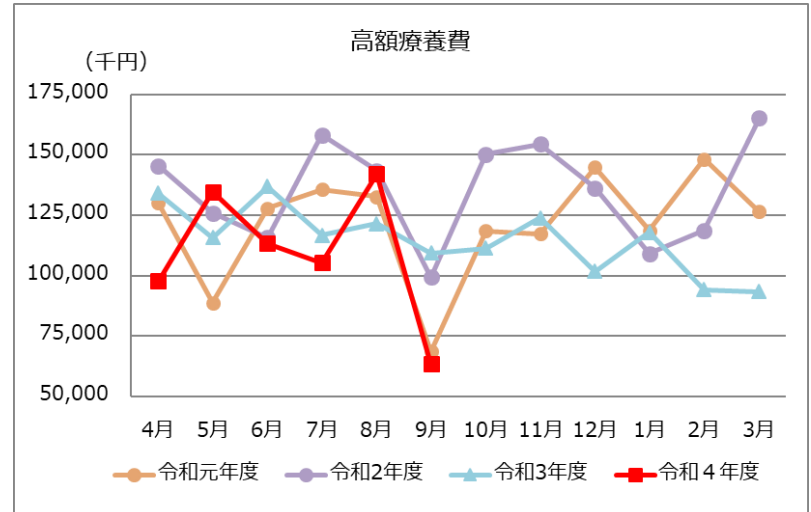
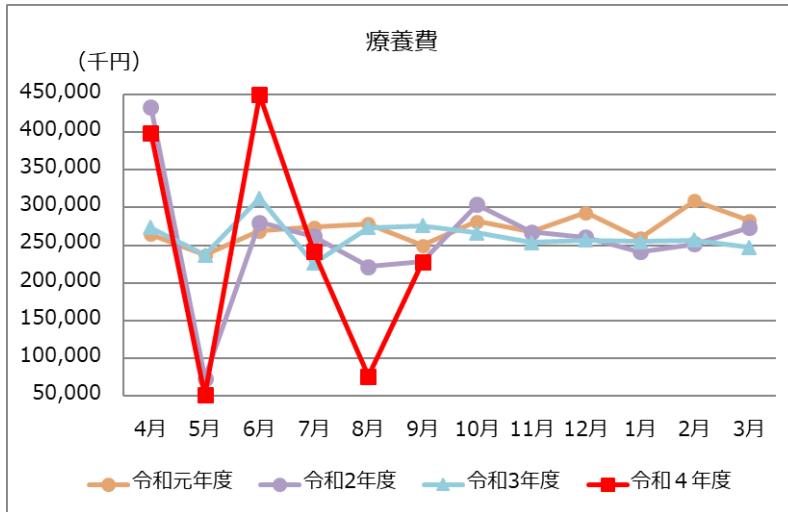
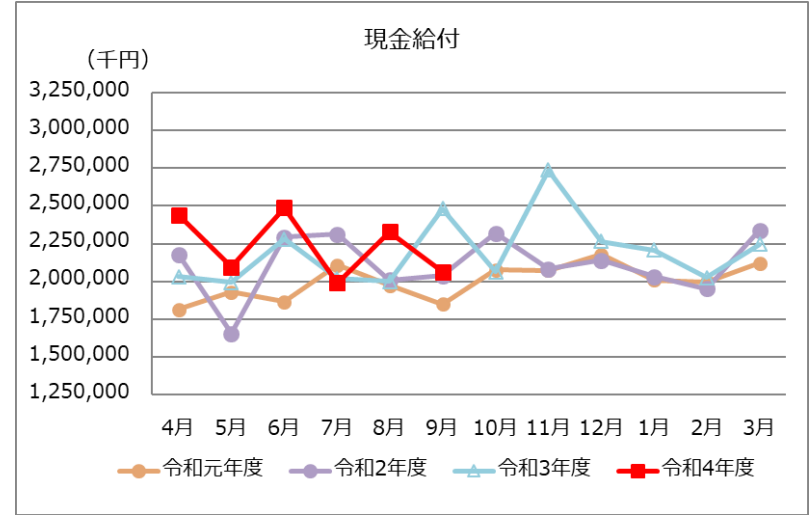
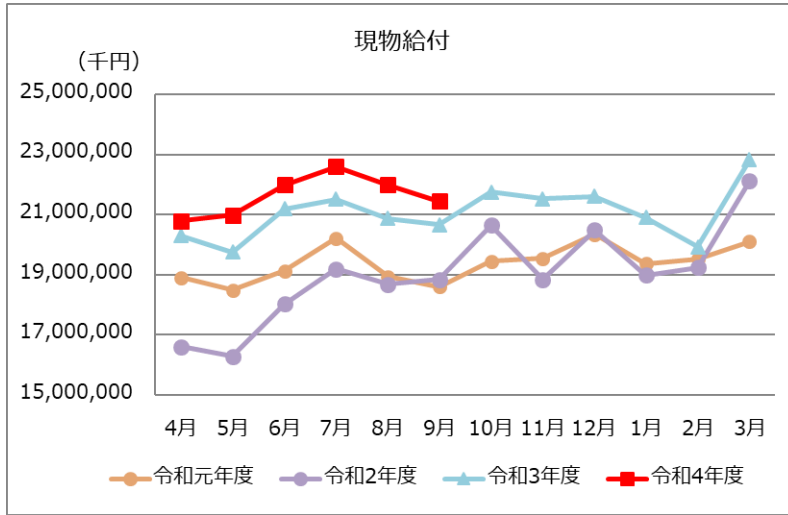
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現物給付	20,797,719	20,982,996	21,993,158	22,603,527	21,982,190	21,443,495						
現金給付	2,440,916	2,094,084	2,487,969	1,989,352	2,327,248	2,062,334						
入院時食事・生活療養費(口差額支給)	129		14	5	19							
療養費	399,303	51,341	449,628	242,187	76,202	227,703						
移送費			28	45								
高額療養費	97,755	134,754	113,454	105,385	142,152	63,485						
傷病手当金	1,198,090	1,248,404	1,239,298	1,247,869	1,263,715	1,345,977						
埋葬料	7,971	6,250	8,700	6,600	6,300	6,619						
出産育児一時金	495,308	435,552	435,988	147,672	574,556	161,296						
出産手当金	242,359	217,783	240,772	239,589	264,252	257,200						

年度推移

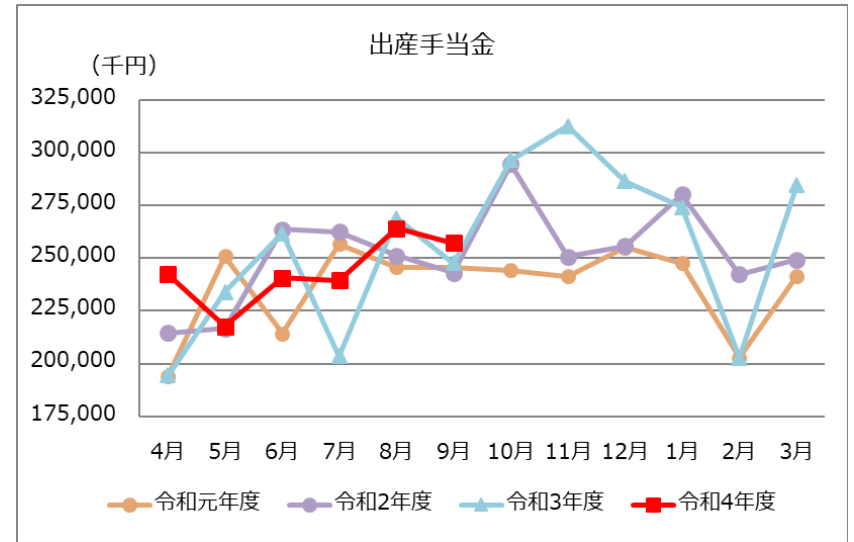
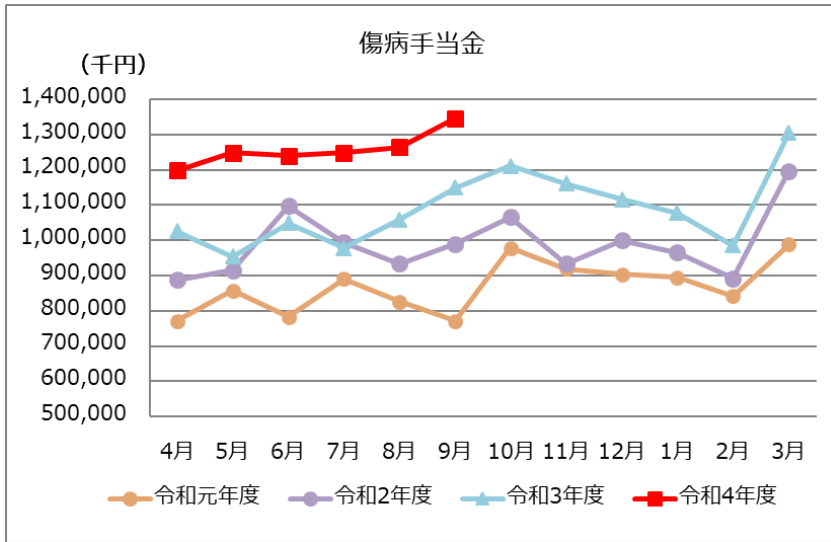
(千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現物給付	147,582,465	155,490,177	164,783,386	181,230,118	190,262,067	206,414,526	217,681,803	232,633,759	227,993,866	252,804,794
現金給付	17,538,557	17,699,138	18,667,838	17,938,222	20,053,705	22,950,283	23,065,515	23,991,033	25,353,557	26,349,896
療養費	2,431,397	2,543,073	2,773,187	2,803,873	3,083,579	3,288,132	3,261,507	3,267,794	3,099,836	3,135,953
高額療養費	1,915,973	1,557,005	1,774,624	1,592,393	1,778,472	1,485,405	1,289,349	1,458,304	1,622,522	1,377,397
傷病手当金	6,090,371	6,324,798	6,565,260	6,912,038	7,557,572	8,348,549	9,349,430	10,425,105	11,870,730	13,069,893
埋葬料	73,490	69,330	72,759	71,520	76,686	78,650	79,508	79,753	82,855	83,415
出産育児一時金	5,501,554	5,543,371	5,637,106	4,452,720	5,308,204	7,295,320	6,487,896	5,918,492	5,652,248	5,615,293
出産手当金	1,525,770	1,661,397	1,844,769	2,105,498	2,248,342	2,453,802	2,597,070	2,840,524	3,024,926	3,067,494

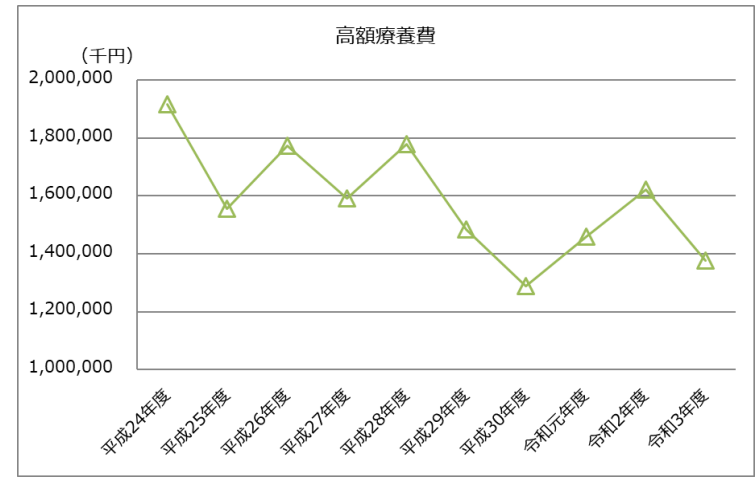
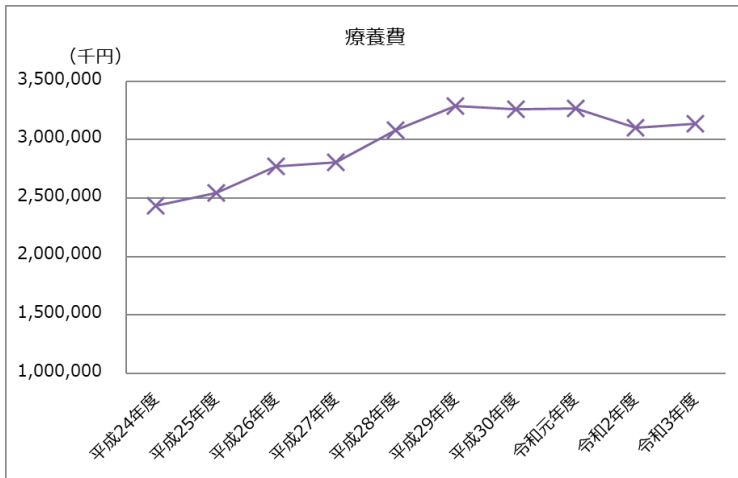
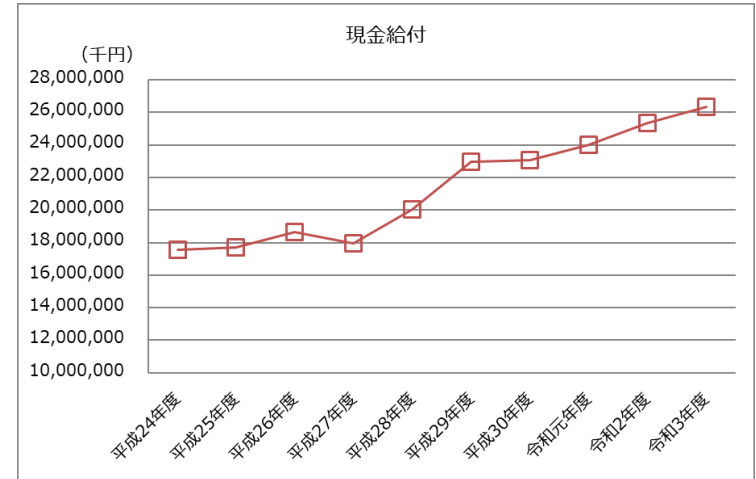
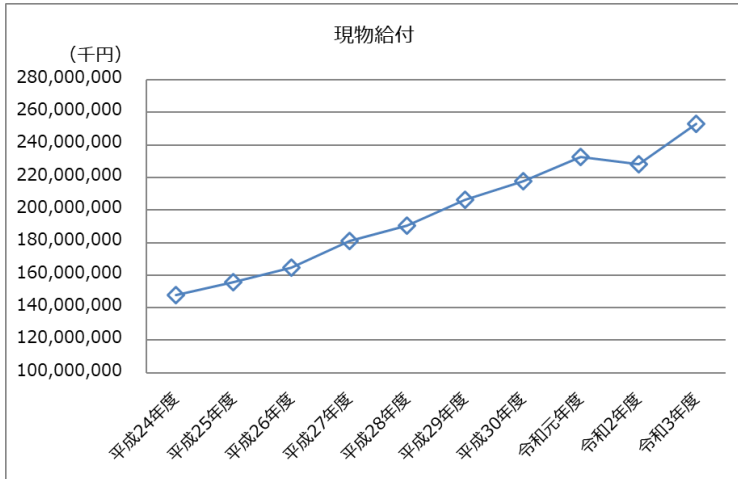
神奈川支部 給付の状況(月別)



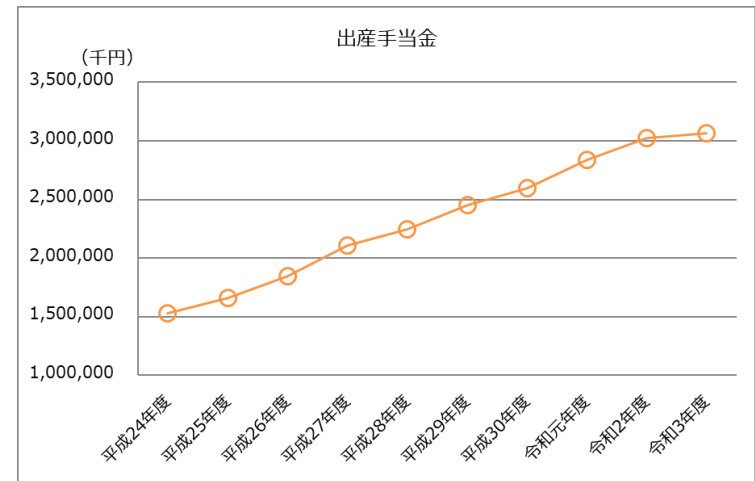
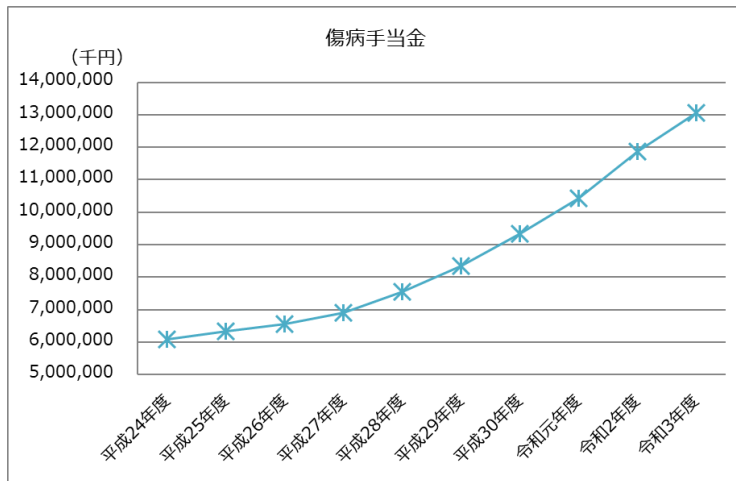
神奈川支部 給付の状況(月別)



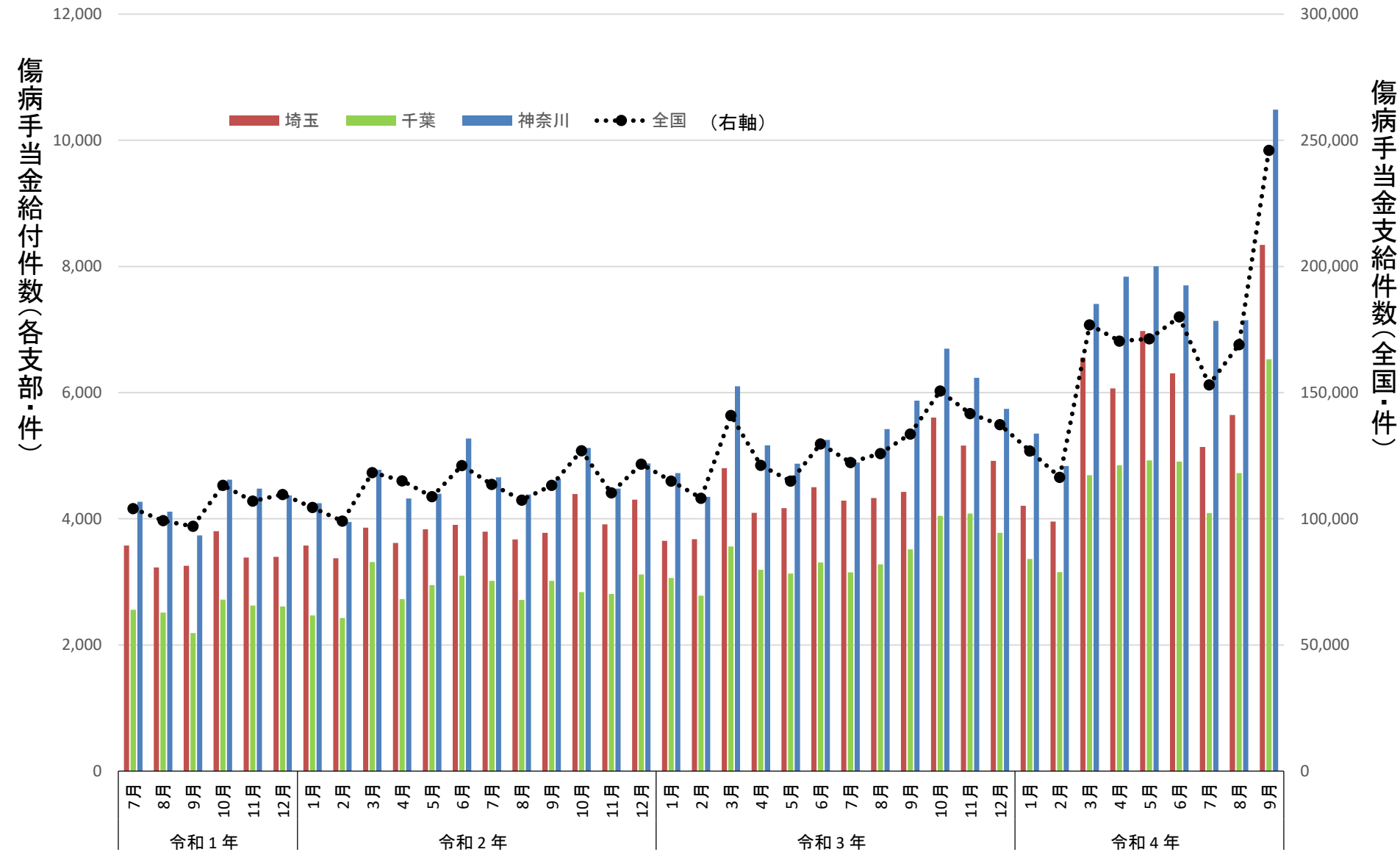
神奈川支部 給付の状況(年度別)



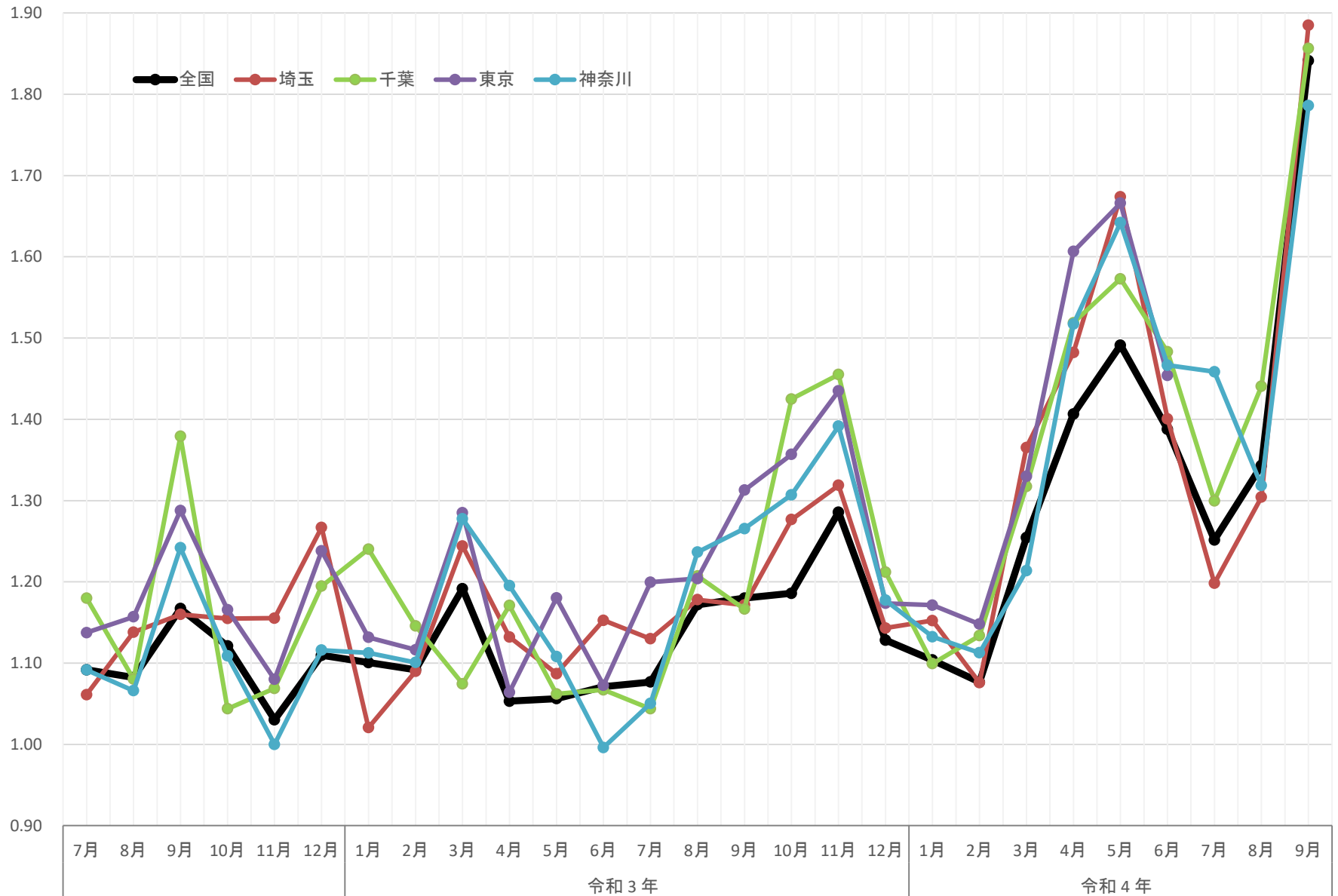
神奈川支部 給付の状況(年度別)



傷病手当金給付件数の推移



傷病手当金給付件数推移(前年同月を1としたとき)



(注) 数値は前年同月を1とした場合の指数で表示したもの。

3. 神奈川支部のKPI達成状況

令和4年度のKPIと達成状況①

①基盤的保険者機能関係

青: 達成 赤: 未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和4年度実績	前年度実績	KPI達成に向けた主な取組等
1. 基盤的保険者機能関係				
サービススタンダードの達成状況	100%	100% (R4.10月末現在)	100% (R4.3月末現在)	新型コロナに関する傷病手当金の申請書の増加に対し、人員をシフトし対応。
現金給付等の申請に係る郵送化率	97.3%以上	97.0% (R4.10月末現在)	97.3% (R4.3月末現在)	電話対応時や各種広報の際に、郵送による手続きを積極的に案内。
社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	対前年度以上 (0.418%)	0.343% (R4.9月末現在)	0.418% (R4.2月末現在)	原審査段階での審査見落とし項目(特に低額のもの)について審査精度向上に向け連携を図る。 支部研修および勉強会等の実施による点検スキルの向上を図る。
協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	対前年度以上 (8,171円)	9,685円 (R4.9月末現在)	8,171円 (R4.2月末現在)	高額レセプト(査定)を意識した点検の推進。 他支部事例を参照するなど高額レセプトを中心に再審査請求し、支部研修や点検員間でのOJTを行いスキルアップを図る。
柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合	対前年度以下 (0.60%)	0.57% (R4.10月末現在)	0.60% (R4.3月末現在)	多部位・頻回受診者に対する文書照会を実施。 請求内容に疑義がある施術所に対し警告文書を送付。
日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	対前年度以上 (83.00%)	85.64% (R4.10月末現在)	83.00% (R4.3月末現在)	資格喪失処理後、10営業日後の保険証返納文書催告を徹底。 回収不能届に電話番号の記載のある方に対し電話にて返納催告を実施。 事業所あてに周知文書を送付。
返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率	対前年度以上 (49.81%)	30.44% (R4.10月末現在)	49.81% (R4.3月末現在)	定期的な催告の実施と弁護士名による催告文書の送付。 保険者間調整の積極的な実施に向け、周知文書の送付を徹底。
被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率	93.4%以上	-	87.1% (R4.3月末現在)	今年度は、10月上旬より順次事業所へ案内。

令和4年度のKPIと達成状況②

②戦略的保険者機能関係

青:達成 赤:未達成

KPI設定項目	神奈川支部KPI	令和4年度実績		KPI達成に向けた主な取組等
		令和4年度実績	前年度実績	
2. 戦略的保険者機能関係				
生活習慣病予防健診実施率	65.9%以上	28.2% (R4.9月末現在)	56.5% (R4.3月末現在)	新規適用事業所に対する生活習慣病予防健診の案内および電話勧奨の実施。 生活習慣病予防健診を利用していない被保険者に対する、集団健診(健診機関主催)の案内の実施(8/31 203,062件案内送付)。
事業者健診データ取得率	5.8%以上	2.8% (R4.11月末現在)	4.0% (R4.3月末現在)	外部委託機関を活用し、事業主に対する文書および電話による勧奨を実施。 健診機関からの勧奨の実施(11月末現在、735件同意書取得)。
被扶養者の特定健康診査受診率	26.2%以上	8.1% (R4.10月末現在)	24.7% (R4.3月末現在)	新規加入被扶養者(一般・任意継続加入者)に対する受診勧奨の実施。 健診機関主催による集団健診にかかる広報支援の実施(1回目9/20 195,052件案内送付。2回目12/2 177,659件案内送付)。
被保険者の特定保健指導の実施率	25.2%以上	10.8% (R4.10月末現在)	9.5% (R4.3月末現在)	健診実施当日に保健指導ができる実施機関を確保し、初回分割実施などによる保健指導の利用拡大を推進。 民間委託機関およびICTを活用し特定保健指導の周知と利用拡大を図る。
被扶養者の特定保健指導の実施率	25.1%以上	43.1% (R4.10月末現在)	16.5% (R4.3月末現在)	健診の受診勧奨において、特定保健指導を当日実施できる機関を案内(8/19 61,693件案内送付)。
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.4%以上	11.75% (R4.11月末現在)	12.2% (R4.3月末現在)	民間委託機関による電話勧奨等による受診勧奨の実施(10月末現在、6,641件勧奨実施)。
健康宣言事業所数	960事業所以上	938事業所 (R4.11月末現在)	723事業所 (R4.3月末現在)	文書勧奨および架電の継続実施。 健康経営パートナー企業との連携強化(勧奨ツール作成、セミナー講演等)
全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	52.0%以上	58.5% (R4.11月末現在)	52.5% (R4.3月末現在)	年間勧奨計画に基づく、事業所規模別の勧奨文書の発送。 参考:委嘱者数 23,253名(R4. 11月末現在)
ジェネリック医薬品使用割合	80.0%以上	80.6% (R4.7月末現在)	79.7% (R4.3月末診療分)	各種媒体を活用した利用促進広報の実施。
効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施	意見発信の実施	実施あり (R4.11月末現在)	実施あり:1回 (R4.3月末現在)	各種会議における意見発信に向けた医療費、健診データ等の分析の実施。
一般競争入札に占める一者応札案件の割合	20.0%以下	7.6% (R4.11月末現在)	0% (R4.3月末現在)	調達案件の業者への周知の徹底。 十分な公告期間の確保。 入札に参加しなかった業者へのアンケート調査の実施等。